

## 平成29年9月定例会 総括審査会

### 安部泰男議員

委員	安部 泰男
所属会派 (質問日現在)	公明党
定例会	平成29年9月
審査会開催日	10月3日(火曜日)



#### 安部泰男委員

初めに東京オリンピック・パラリンピック大会についてである。2020年東京オリンピック・パラリンピック大会が3年後に迫る中、本年3月の国際オリンピック委員会の理事会において野球・ソフトボール競技の競技会場に県営あづま球場が承認され、本県での開催が正式に決まった。

そこで、野球・ソフトボール競技の開催に向けた準備状況について尋ねる。

#### 文化スポーツ局長

野球・ソフトボール競技の開催に向けた準備については、現在、県営あづま球場の改修に向けた調査設計を行っており、来年度、改修工事の着手を予定している。

また、本年7月には市町村や大学など144の団体等で構成する推進会議を立ち上げており、大会に向けた準備や来県される方々へのおもてなし等に官民が連携して取り組んでいく。

#### 安部泰男委員

メイン会場となる東京都では、受動喫煙防止条例の制定を進めるなど「たばこのない五輪」に向けた準備が始まっている。

国は受動喫煙防止の方策について検討中であるが、本県としても国や他の自治体の状況なども勘案しながら、受動喫煙を防止するために協議を進めていくべきと考える。

そこで、県は受動喫煙防止対策にどのように取り組んでいくのか。

#### 保健福祉部長

受動喫煙防止対策については、昨年11月に施設内禁煙を実施する飲食店等を「空気のきれいな施設」として認証する制度を創設し、各保健福祉事務所によるきめ細かな周知活動を行った結果、8月末現在で229施設の認証に至っており、その後も認証施設は着実に増加している。

今後は対象施設の種類を拡大するなど、制度の拡充を検討するほか、各種団体への啓発を強化し、機運を一層高めるとともに、国の動向や他県の状況調査等も踏まえながら、受動喫煙防止対策を積極的に推進する。

#### 安部泰男委員

国際オリンピック委員会は、1988年から選手村や競技場を禁煙とする「たばこのない五輪」を推進している。

県は、東日本大震災からの復興を果たすとともに、県民の生涯にわたる健康づくりを推進している。

全国に誇れる健康長寿県を目標に掲げている保健福祉部長には、2020年に向けて受動喫煙防止の条例化も念頭にぜひ検討願う。

保健福祉部長

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に向けても受動喫煙防止対策は重要だと考えている。委員の指摘を踏まえて健康長寿県に向けて積極的に取り組んでいく。

安部泰男委員

県は、東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に向けた機運醸成にどのように取り組んでいるのか。

文化スポーツ局長

東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた機運醸成については、東京都以外で初めて開催されたオリンピック・パラリンピックフラッグツアーを初めソフトボールや車椅子バスケットボール等の日本代表合宿を通した選手と子供たちとの交流、市町村が行うホストタウン制度を活用した国際交流への支援などを実施した。

今後とも2020年に向け、子供たちを初め県民が夢と希望を持てるよう機運醸成に積極的に取り組んでいく。

安部泰男委員

東京オリンピック・パラリンピック大会が開催される2020年は、東日本大震災が起きた2011年からちょうど10年目という節目の年になる。

そこで、東京オリンピック・パラリンピック大会を契機に来県する方々に本県の復興を実感してもらうために知事はどうのように取り組んでいくのか。

知事

本県でのオリンピック競技の開催は、福島県の復興の姿やこれまでの国内外からの支援への感謝を発信する絶好の機会である。

このため、避難地域の再生を初め市町村や農林水産業、商工業、観光業等の関係団体と一体となって復興への取り組みを推し進め、競技会場において福島の魅力を発信するとともに、オリンピックを契機に県内各地を訪れる方々に福島を直接見て感じてもらうことで本県復興への理解を深めてもらいたい。

さらに、来県する方々を迎える県民自身が復興を実感し、晴れやかな気持ちでおもてなしできるよう復興・創生に一層力を尽くして取り組んでいく。

安部泰男委員

県外避難者の心のケアについて尋ねる。

先日、茨城県の避難者の4割にPTSDの疑いありとして茨城県が本県の避難者へのアンケート調査結果を公表した。そのうちの2割が「自殺を考えたことがある」と回答したことに衝撃が広がっている。避難から6年半が経過してもいまだに避難者の心のケアが行き届いてないことが如実にあらわれている。

自殺予防には心のケアが大切である。

そこで、茨城県にとどまらず県は県外避難者の心のケアにどのように取り組んでいるのか。

保健福祉部長

県外避難者の心のケアについては、10都道府県の臨床心理士会等に委託し、電話相談や避難者支援団体と連携した交流会での相談活動のほか、復興支援員等との同行訪問を行っている。

また、復興支援員等が避難者の変調に気づき、適切な窓口につなぐ支援スキルの向上等を図る研修への専門職の派遣などに取り組んでいる。

今後とも委託先団体等と課題や支援策の情報共有に努めるとともに、必要に応じて専門職による心のケアに結びつける取り組みを強化し、避難者一人一人に寄り添った支援に取り組んでいく。

#### 安部泰男委員

今後ますますの努力を願う。

24時間365日体制で医師や看護師などの相談員が急病やけがの応急処置、緊急性についてアドバイスや医療機関の案内を行う救急安心センター事業の導入について尋ねる。

本年2月の定例会でも質問したが、それに対する答弁は「それぞれの市町村の意向を丁寧に聞いていきたい。」とのことであった。

そこで、県は救急安心センター事業の導入促進にどのように取り組んでいるのか。

#### 危機管理部長

これまで県内全ての消防本部から地域の救急事情等を個別に聴取してきたところ、導入により救急要請件数の減少への期待の声がある一方で、現時点では特に支障がないとの声もあることから、引き続き市町村や医療関係者も交えて地域ごとに異なる医療提供体制や救急要請などの実態把握に努めていく。

また、市町村に対しては先行して取り組んでいる全国の事例を紹介するほか、導入に前向きな地域に対しては、アドバイザーの派遣や具体的な制度の構築に当たっての技術的な助言に努めていく。

#### 安部泰男委員

市町村では、単独でこの事業を行うことは無理だと訴えている。

新潟市民病院の女性医師が長時間の時間外労働が原因で自殺し、5月に労災が認定された。医療従事者の長時間労働は全国的な問題になっているが、救急安心センター事業の導入によって不急な救急搬送車を減らすことも期待できるので、どうか前向きに検討願う。

#### 危機管理部長

地域医療を所管する保健福祉部とも相談しながら、地域の実態をしっかりと把握して進めていきたい。

#### 安部泰男委員

国連の持続的な開発目標について尋ねる。

先日、あるテレビ局が持続可能な企業活動をテーマにした番組を放映していた。これからの企業は、環境、社会、経営体制にどれだけ投資し、それぞれの投資が売り上げや生産性向上にどのように貢献しているかが評価され、投資家の判断材料になるとの内容であった。そして、2020年に行われる東京オリンピック・パラリンピック大会のメイン会場建設に使われている資材が環境や人権に問題のある国から輸入されていることが判明し、世界のNGOから指摘を受けて早急に改善を求められている映像を見て大変驚いた。

国連は2030年に向けた全世界の目標として「持続可能な開発目標」を採択した。この目標は「全ての人に健康と福祉を」や「住み続けられるまちづくり」などの17項目から成り、各国での取り組みがどれだけ社会を持続可能にしたかを新しい

経済指標、いわゆる包括的な豊かさをあらわす新国富で総合評価する。この新国富は、自然、教育、健康などの取り組みの成果とその蓄積を数値で評価でき、自分の地域の強みや課題を見つけ、伸ばすツールにも活用できると言われている。

また、持続可能な開発目標は、今後、世界共通の指標となることから新国富の数値を伸ばした地域が全世界へ発信されるチャンスも大きく開かれる。

本県は、この6年半、東日本大震災と原発事故災害からの復興と創生に懸命に取り組んできた。原発事故の収束と廃炉は、これから30年以上の歳月が必要になると予想されるが、一方で風評と風化の嵐は本県の復興を強く阻んでいる。

私は、国連の持続可能な開発目標とその実績を評価する指標の新国富を活用して、本県の復興に向けたさまざまな取り組みが世界的な基準に基づいて行われていることが明確に評価されるようにしなければならないと考える。

そこで、持続可能な開発目標を総合的に評価する手法について検討すべきと思うが、どうか。

#### 企画調整部長

持続可能な開発目標は、国際社会全体で自然、教育、健康などを含めた包括的な豊かさの向上を目指す目標であり、その成果を総合的に評価するため、近年、新国富指標を初めとするさまざまな手法が提案されている。

本県についても持続可能な社会の実現に向け、さまざまな評価手法について積極的に情報収集を進めていく。

#### 安部泰男委員

以上で質問を終わる。